全体貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,057,064	固定負債	94,016,423
有形固定資産	240,066,375 ※	地方債等	71,929,266
事業用資産	102,814,692 ※	長期未払金	46,774
土地	40,847,230	退職手当引当金	5,308,878
立木竹	663	損失補償等引当金	101,000
建物	154,237,407	その他	16,630,505
建物減価償却累計額	△ 96,891,147	流動負債	12,600,298
工作物	8,087,642	1年内償還予定地方債等	10,160,659
工作物減価償却累計額	△ 4,899,422	未払金	1,115,851
船舶	3,852	未払費用	115
船舶減価償却累計額	△ 3,198	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	663,507
航空機	－	預り金	660,166
航空機減価償却累計額	－	その他	0
その他	30,380	負債合計	106,616,722 ※
その他減価償却累計額	△ 5,377	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,406,663	固定資産等形成分	252,343,420
インフラ資産	126,808,650	余剰分（不足分）	△ 97,699,759
土地	32,013,087		
建物	10,777,746		
建物減価償却累計額	△ 7,226,580		
工作物	206,845,554		
工作物減価償却累計額	△ 115,922,132		
その他	484,795		
その他減価償却累計額	△ 484,794		
建設仮勘定	320,974		
物品	29,363,622		
物品減価償却累計額	△ 18,920,589		
無形固定資産	55,691		
ソフトウェア	26,397		
その他	29,294		
投資その他の資産	11,934,998 ※		
投資及び出資金	932,806		
有価証券	440,556		
出資金	492,250		
その他	0		
投資損失引当金	△ 164,716		
長期延滞債権	868,456		
長期貸付金	483,561		
基金	9,779,485		
減債基金	3,322,166		
その他	6,457,319		
その他	104,241		
徴収不能引当金	△ 68,836		
流動資産	9,203,319		
現金預金	2,670,311		
未収金	2,177,618		
短期貸付金	47,633		
基金	238,724		
財政調整基金	238,724		
減債基金	0		
棚卸資産	3,788,160		
その他	308,647		
徴収不能引当金	△ 27,774		
繰延資産	－	純資産合計	154,643,661
資産合計	261,260,383	負債及び純資産合計	261,260,383

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	65,462,716 ※
業務費用	32,892,890 ※
人件費	10,953,921
職員給与費	8,195,667
賞与等引当金繰入額	1,392,752
退職手当引当金繰入額	456,547
その他	908,955
物件費等	20,047,963
物件費	10,099,707
維持補修費	1,511,482
減価償却費	8,431,558
その他	5,216
その他の業務費用	1,891,006 ※
支払利息	713,509
徴収不能引当金繰入額	55,799
その他	1,121,699
移転費用	32,569,825 ※
補助金等	22,054,444
社会保障給付	10,481,484
他会計への繰出金	0
その他	33,898
経常収益	13,639,832
使用料及び手数料	12,333,232
その他	1,306,600
純経常行政コスト	△ 51,822,883 ※
臨時損失	913,798 ※
災害復旧事業費	40,146
資産除売却損	833,098
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	－
その他	40,553
臨時利益	10,413 ※
資産売却益	6,556
その他	3,856
純行政コスト	△ 52,726,268

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	155,686,335	255,137,153	△ 99,450,818
純行政コスト（△）	△ 52,726,268		△ 52,726,268
財源	51,651,517 ※		51,651,517 ※
税収等	29,531,862		29,531,862
国県等補助金	22,119,656		22,119,656
本年度差額	△ 1,074,751		△ 1,074,751
固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,825,810 ※	2,825,810 ※
有形固定資産等の増加		8,517,655	△ 8,517,655
有形固定資産等の減少		△ 10,600,064	10,600,064
貸付金・基金等の増加		1,139,326	△ 1,139,326
貸付金・基金等の減少		△ 1,882,726	1,882,726
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	32,077	32,077	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,042,674	△ 2,793,733	1,751,059
本年度末純資産残高	154,643,661	252,343,420	△ 97,699,759

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,792,432 ※
業務費用支出	24,222,607
人件費支出	10,812,407
物件費等支出	11,729,318
支払利息支出	713,509
その他の支出	967,373
移転費用支出	32,569,825 ※
補助金等支出	22,060,215
社会保障給付支出	10,481,484
他会計への繰出支出	0
その他の支出	28,127
業務収入	62,670,012
税収等収入	29,440,790
国県等補助金収入	19,569,608
使用料及び手数料収入	12,361,870
その他の収入	1,297,744
臨時支出	40,146
災害復旧事業費支出	40,146
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,837,434
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,896,913 ※
公共施設等整備費支出	6,510,975
基金積立金支出	364,160
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,021,059
その他の支出	720
投資活動収入	3,939,301
国県等補助金収入	2,394,543
基金取崩収入	356,982
貸付金元金回収収入	1,060,854
資産売却収入	125,592
その他の収入	1,330
投資活動収支	△ 3,957,612
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,893,687
地方債償還支出	7,154,085
その他の支出	9,739,602
財務活動収入	14,518,868
地方債発行収入	5,498,867
その他の収入	9,020,001
財務活動収支	△ 2,374,819
本年度資金収支額	△ 494,997
前年度末資金残高	2,571,386
本年度末資金残高	2,076,388 ※

前年度末歳計外現金残高	578,518
本年度歳計外現金増減額	15,405
本年度末歳計外現金残高	593,923
本年度末現金預金残高	2,670,311

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	204,139,959	4,200,969	3,727,091	204,613,837	101,799,145	3,230,947	102,814,692
土地	41,239,856	98,331	490,956	40,847,230	0	0	40,847,230
立木竹	663	0	0	663	0	0	663
建物	154,060,650	2,655,814	2,479,057	154,237,407	96,891,147	3,000,691	57,346,259
工作物	7,768,766	318,876	0	8,087,642	4,899,422	228,403	3,188,220
船舶	3,852	0	0	3,852	3,198	60	654
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,380	0	0	30,380	5,377	1,792	25,003
建設仮勘定	1,035,792	1,127,949	757,077	1,406,663	0	0	1,406,663
インフラ資産	249,189,167	1,807,015	554,026	250,442,156	123,633,506	4,010,715	126,808,650
土地	32,013,087	0	0	32,013,087	0	0	32,013,087
建物	10,677,723	112,966	12,943	10,777,746	7,226,580	174,569	3,551,167
工作物	205,432,481	1,455,594	42,521	206,845,554	115,922,132	3,836,146	90,923,422
その他	484,795	0	0	484,795	484,794	0	0
建設仮勘定	581,081	238,455	498,562	320,974	0	0	320,974
物品	28,730,446	1,708,881	1,075,706	29,363,622	18,920,589	1,179,901	10,443,033
合計	482,059,572	7,716,865	5,356,822	484,419,615	244,353,240	8,421,563	240,066,375

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	33,770,814	38,352,399	9,792,608	1,017,072	2,279,543	1,971,584	15,630,673	102,814,692
土地	9,333,627	12,584,430	2,312,593	397,097	1,260,154	308,438	14,650,892	40,847,230
立木竹	663	0	0	0	0	0	0	663
建物	23,710,647	23,252,850	7,224,625	334,111	706,424	1,308,544	809,058	57,346,259
工作物	389,971	1,561,969	255,390	167,604	287,962	354,602	170,722	3,188,220
船舶	0	654	0	0	0	0	0	654
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	25,003	0	0	25,003
建設仮勘定	335,906	952,496	0	118,261	0	0	0	1,406,663
インフラ資産	126,702,315	2,944	0	0	103,372	0	18	126,808,650
土地	31,968,888	0	0	0	44,199	0	0	32,013,087
建物	3,540,914	322	0	0	9,912	0	18	3,551,167
工作物	90,871,538	2,622	0	0	49,262	0	0	90,923,422
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	320,974	0	0	0	0	0	0	320,974
物品	7,981,202	180,385	1,348,570	20,728	198,490	449,688	263,970	10,443,033
合計	168,454,331	38,535,728	11,141,178	1,037,801	2,581,406	2,421,271	15,894,661	240,066,375

注　　記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計、下水道事業会計）においては、原則、取得原価としています。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･･････････････････････････取得原価

②　出資金

市場価格のないもの･･････････････････････････出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　貯蔵品･････････先入先出法による原価法

②　販売用土地･････････････地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

ただし、港湾整備事業会計においては、個別法による低価法によっています。

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	６年～50 年
工作物	５年～60 年
物品	２年～50 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金および短期貸付金については、過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺ 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含み

ます。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

⑴　会計方針の変更

該当する事項はありません。

⑵　表示方法の変更

該当する事項はありません。

⑶　全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

⑵　組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

⑶　地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

⑷　重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
㈱室蘭振興公社	- 千円	101,000 千円	- 千円	101,000 千円
計	- 千円	101,000 千円	- 千円	101,000 千円

⑵　係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5　追加情報

⑴　連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
公設地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
港湾整備事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

⑵　出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶　表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

売却予定とされている公共資産

イ　内訳

事業用資産　　288,824　千円（447,219 千円）

土地　　288,824　千円（447,219 千円）

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

以上